

## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 コンドーテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,703	5.9	2,626	△0.5	2,690	△0.9	1,799	△1.7
29年3月期第3四半期	37,486	△0.9	2,639	3.6	2,714	3.6	1,830	7.6

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 1,998百万円 (4.1%) 29年3月期第3四半期 1,919百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	67.20	66.95
29年3月期第3四半期	68.37	68.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	38,198	24,026	62.8
29年3月期	36,524	22,719	62.1

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 23,973百万円 29年3月期 22,668百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,550	4.2	3,611	2.7	3,719	2.9	2,524	1.1	94.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	27,957,000 株	29年3月期	27,957,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,216,591 株	29年3月期	1,180,171 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	26,775,027 株	29年3月期3Q	26,769,199 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(30年3月期3Q: 6,900株、29年3月期: 30,300株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(30年3月期3Q: 145,800株、29年3月期: 1株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクがあったものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続いており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資は堅調さを維持するものの、横ばいで推移してきた住宅投資が弱含んでいることに加え、オリンピック関連事業の顕在化もあり、長引く人手不足による物件の進捗遅れは解消されず、建設需要は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材の各セグメントにおいてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,703百万円(前年同期比5.9%増)と増収になりました。

利益面につきましては、仕入原価の上昇による売上総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は2,626百万円(同0.5%減)、経常利益は2,690百万円(同0.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,799百万円(同1.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <産業資材>

国内建設市場は、民間・公共工事ともに堅調に推移し、建築・土木関連商材であるブレース、鉄鋼二次製品、仮設足場部材、現場用品、鉄骨部材などが堅調に推移し、当セグメントの売上高は22,655百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益面につきましては、輸入商材等の仕入原価が上昇したものの販売価格への転嫁が進まず、売上総利益率が低下したことに加えて、運賃、人件費等を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は1,497百万円(同12.9%減)となりました。

#### <鉄構資材>

鉄骨需要は、インバウンド向けの宿泊施設、物流倉庫や工場などの中低層物件の需要の増加により、鉄構資材の主要商材である鉄骨部材、ハイテンションボルト、アンカーボルト、ブレースなどが堅調に推移し、当セグメントの売上高は10,989百万円(前年同期比16.9%増)となりました。利益面につきましては、売上総利益率がほぼ横ばいで推移し、販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,035百万円(同28.7%増)となりました。

#### <電設資材>

戸建住宅・企業向け太陽光発電設備関連の売上が増加し、加えて公共事業関連の大口物件を受注したことにより、当セグメントの売上高は6,058百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争は依然として厳しい状況にあり売上総利益率は低下し、加えて創業50周年記念キャンペーン等による販売促進費の増加を主因として販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は94百万円(同19.2%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(36,524百万円)と比較して1,673百万円増加し、38,198百万円となりました。これは、現金及び預金並びに売上債権、たな卸資産の増加等を主因として、流動資産が1,625百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末(13,805百万円)と比較して366百万円増加し、14,171百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金の減少等があったものの、仕入債務の増加等を主因として、流動負債が386百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(22,719百万円)と比較して1,306百万円増加し、24,026百万円となりました。これは、剰余金の配当630百万円の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,799百万円による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(62.1%)比、0.7ポイント改善し62.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想におきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,660,366	8,910,600
受取手形及び売掛金	12,671,719	13,509,543
電子記録債権	838,076	1,195,805
商品及び製品	2,811,393	3,056,166
仕掛品	207,541	217,693
原材料及び貯蔵品	338,616	392,478
その他	671,563	545,738
貸倒引当金	△7,697	△10,817
流動資産合計	26,191,580	27,817,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,562,962	2,490,477
土地	6,103,466	6,138,100
その他（純額）	883,479	868,277
有形固定資産合計	9,549,908	9,496,854
無形固定資産		
その他	57,003	48,182
無形固定資産合計	57,003	48,182
投資その他の資産		
その他	740,906	853,380
貸倒引当金	△14,509	△17,168
投資その他の資産合計	726,397	836,211
固定資産合計	10,333,309	10,381,249
資産合計	36,524,890	38,198,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,033	3,231,778
電子記録債務	6,438,356	7,343,584
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	583,349	266,229
賞与引当金	577,250	303,278
販売促進引当金	—	41,907
その他	875,445	1,029,615
流動負債合計	12,329,436	12,716,393
固定負債		
株式給付引当金	—	11,839
退職給付に係る負債	1,242,691	1,210,591
その他	232,959	232,884
固定負債合計	1,475,651	1,455,315
負債合計	13,805,088	14,171,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,452,572	2,469,512
利益剰余金	19,868,122	21,036,334
自己株式	△894,279	△973,644
株主資本合計	24,092,901	25,198,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,478	332,312
繰延ヘッジ損益	△16,622	3,021
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	2,631	21,693
退職給付に係る調整累計額	△98,623	△71,329
その他の包括利益累計額合計	△1,423,988	△1,225,154
新株予約権	50,888	53,214
非支配株主持分	0	0
純資産合計	22,719,802	24,026,748
負債純資産合計	36,524,890	38,198,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	37,486,624	39,703,366
売上原価	29,068,022	31,111,543
売上総利益	8,418,601	8,591,823
販売費及び一般管理費	5,779,464	5,965,344
営業利益	2,639,137	2,626,478
営業外収益		
受取利息	366	384
受取配当金	2,707	2,898
仕入割引	104,389	104,161
雑収入	21,732	23,877
営業外収益合計	129,195	131,322
営業外費用		
売上割引	41,872	41,315
支払利息	631	696
為替差損	3,626	14,048
雑損失	7,239	11,236
営業外費用合計	53,369	67,298
経常利益	2,714,963	2,690,503
特別利益		
固定資産売却益	349	568
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	350	568
特別損失		
固定資産売却損	343	828
固定資産除却損	2,018	191
特別損失合計	2,361	1,020
税金等調整前四半期純利益	2,712,951	2,690,050
法人税、住民税及び事業税	756,187	783,200
法人税等調整額	126,670	107,639
法人税等合計	882,858	890,840
四半期純利益	1,830,093	1,799,210
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,830,093	1,799,210

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,830,093	1,799,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,520	132,834
繰延ヘッジ損益	19,798	19,643
為替換算調整勘定	5,040	19,061
退職給付に係る調整額	40,930	27,294
その他の包括利益合計	89,289	198,833
四半期包括利益	1,919,383	1,998,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,919,383	1,998,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	22,138,548	9,400,159	5,947,916	37,486,624	—	37,486,624
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	229,328	74,936	46,811	351,077	△351,077	—
計	22,367,877	9,475,095	5,994,728	37,837,701	△351,077	37,486,624
セグメント利益又は損失(△)	1,719,952	804,719	116,432	2,641,105	△1,968	2,639,137

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	22,655,050	10,989,769	6,058,547	39,703,366	—	39,703,366
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	162,954	84,182	62,257	309,394	△309,394	—
計	22,818,004	11,073,951	6,120,804	40,012,761	△309,394	39,703,366
セグメント利益又は損失(△)	1,497,723	1,035,571	94,132	2,627,427	△948	2,626,478

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。